

自己評価に基づく 自治体の組織運営(ガバナンス)評価

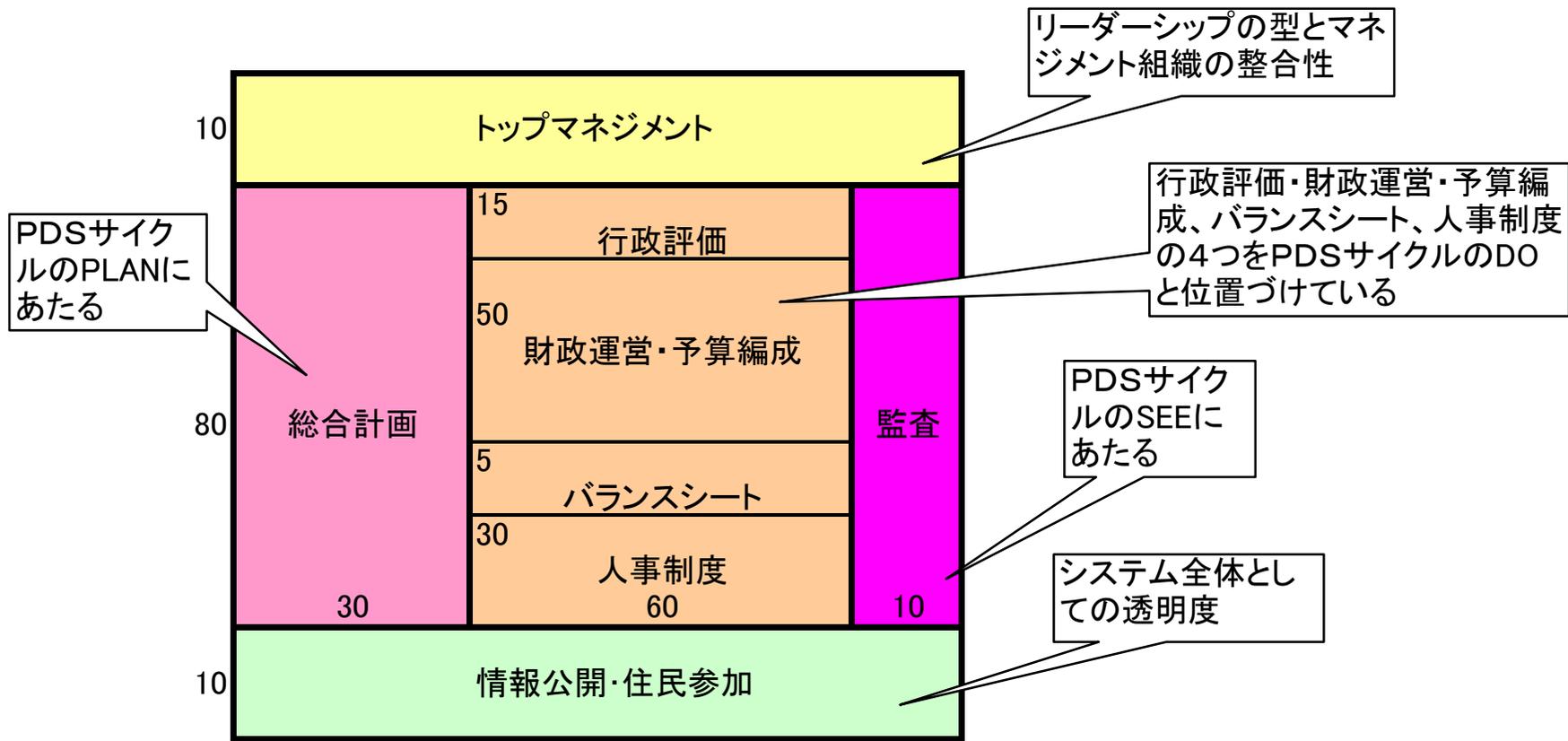
—どの都市が行政運営システム改革に熱心か—

(アンケートの点数配分)

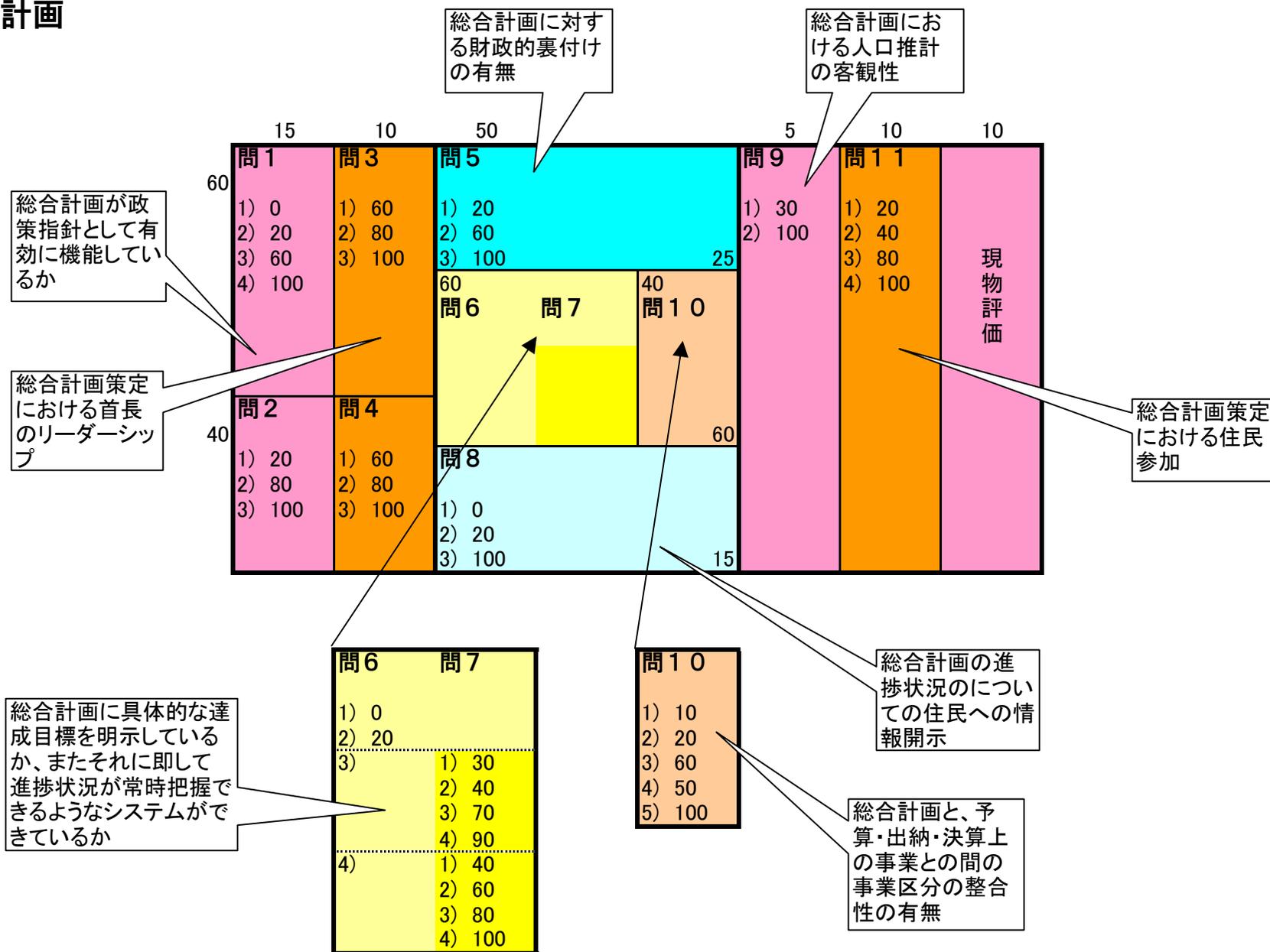
2004.5.12

財団法人 関西社会経済研究所

アンケート全体の点数配分



総合計画

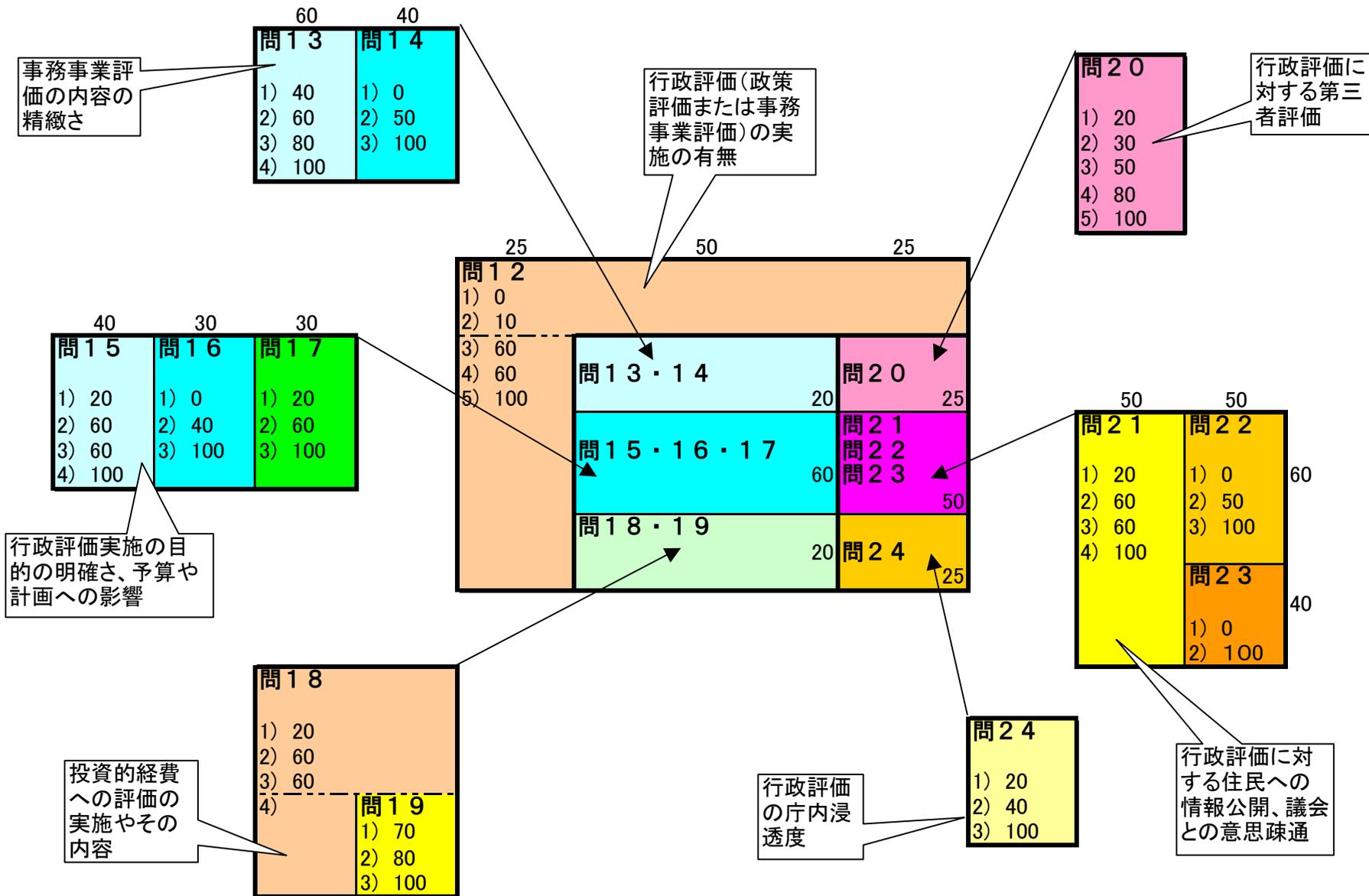


総合計画

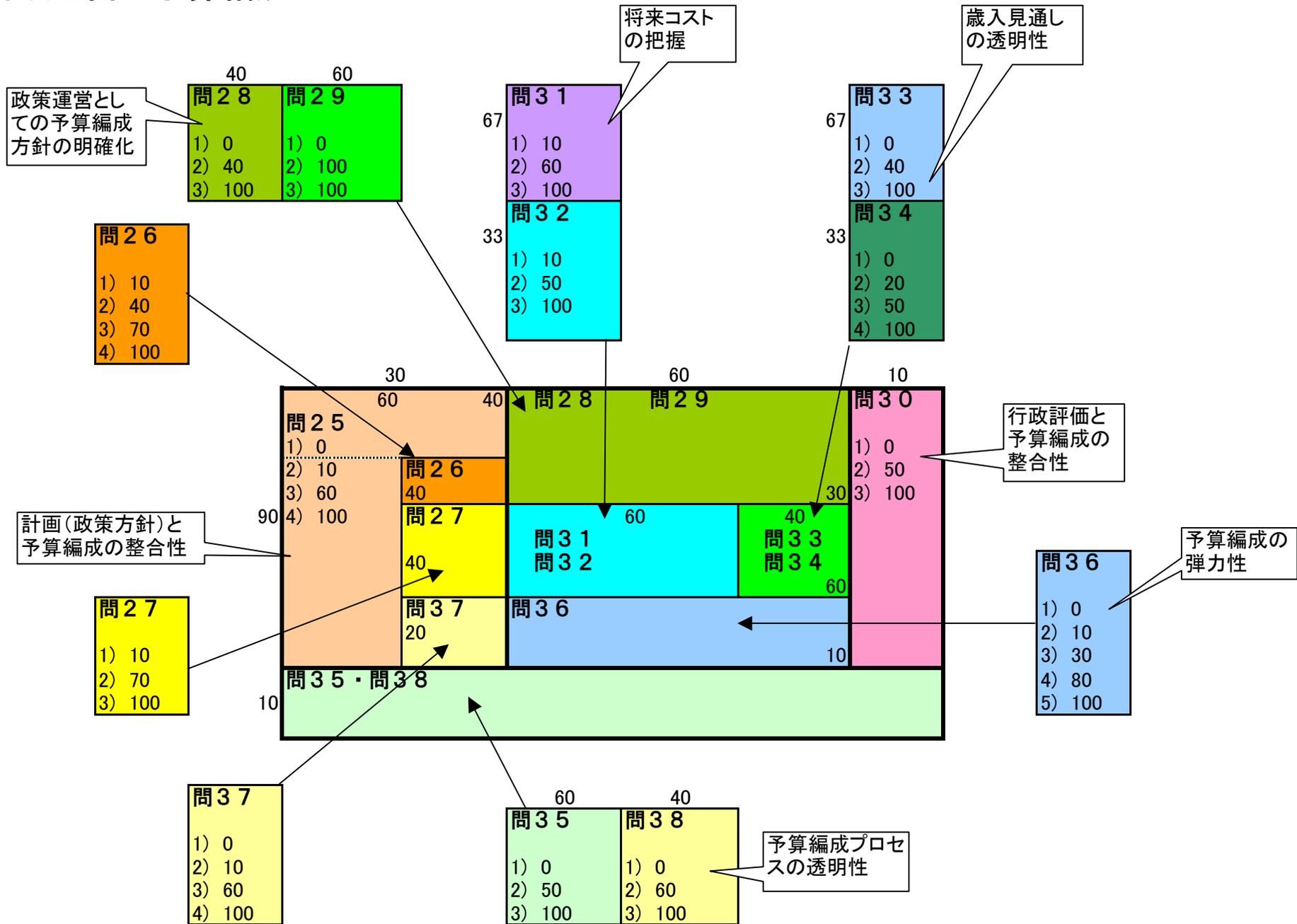
(現物評価)

20		10	10	10	10	10	10	10	10
全市の計画だけでなく、地域ごと(地区ごと)の計画が示されている	政令指定都市:行 政区ごとの計画が示されている	分野別計画が示されている	総合計画(実施計画)に目標値が示されている	施策体系が明示されている	計画の修正について明記している(この項目は総合計画のみ)	住民との協働について触れられている	財政的な裏付けを持たせることが明記されている	WEB上で総合計画(またはその要約版)が公開されている	デザインが優れている
○) 100 △) 60 ×) 0		○) 100 △) 60 ×) 0	○) 100 △) 60 ×) 0	○) 100 △) 60 ×) 0	○) 100 ×) 0	◎) 100 ○) 80 △) 50 ×) 0			

行政評価



財政運営・予算編成



バランスシート

	30	30	40	
	問 3 9			
	1) 0			
	2) 10			
	3) 60			
	4) 100			
	問 4 0	問 4 1		
	1) 30	1) 0		
	2) 70	2) 20		
	3) 100	3)	問 4 2	
			1) 30	
			2) 40	
			3) 70	
			4) 100	

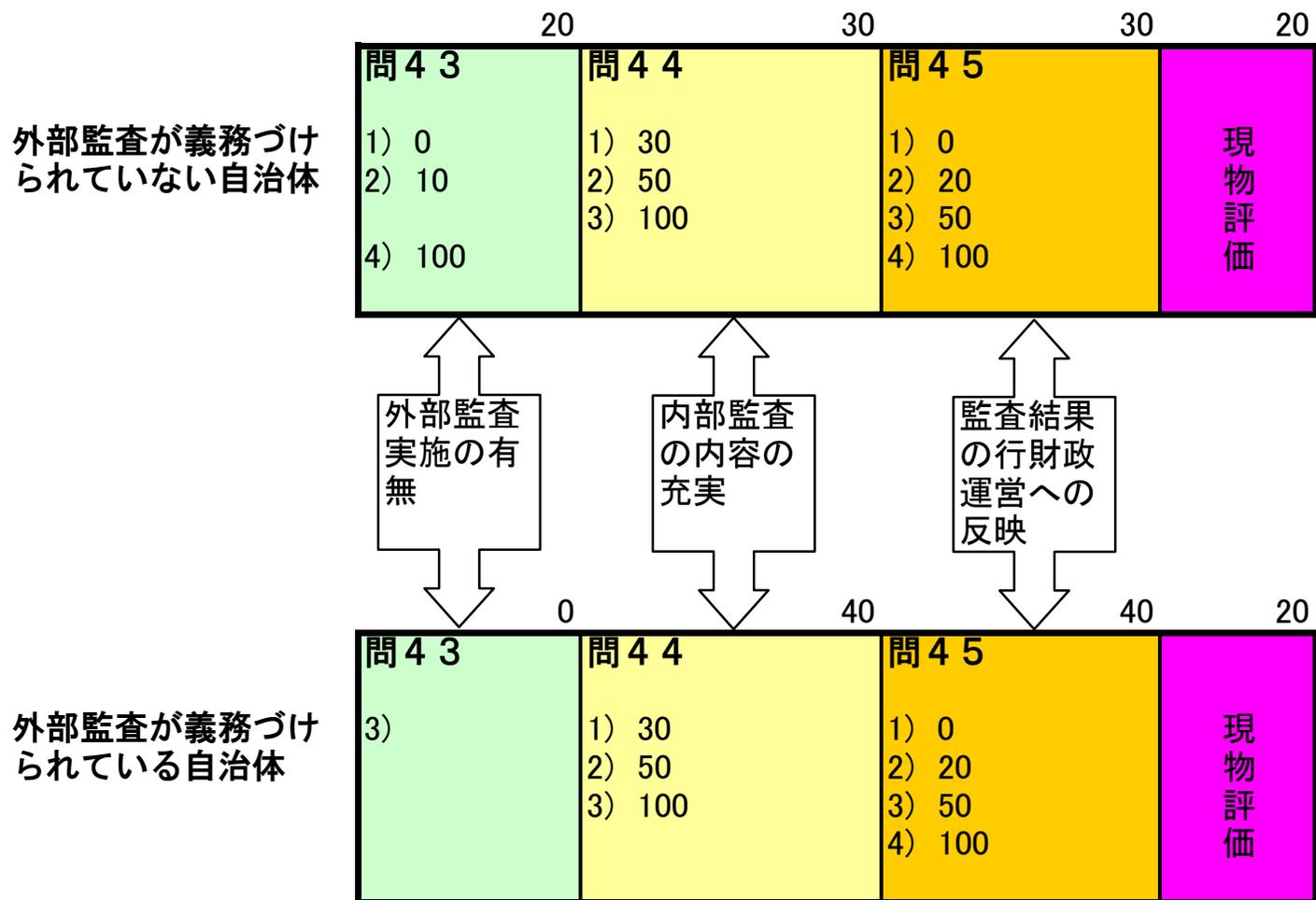
負債総額の包括的な把握に努めているか

債務償還能力の把握に努めているか

バランスシートの作成と活用

バランスシートの議会と住民への公表

監査制度



監査制度

(現物評価)

40	40	20
全体的に記述量が多く、詳細に分析されている	合規性の問題だけでなく、行政運営のあり方に踏みこんでいる	WEB上で一部ないしは全部が公表されている
◎) 100 ○) 80 △) 50 ×) 0	◎) 100 ○) 80 △) 50 ×) 0	YES) 100 NO) 0

人事制度・人事評価

人事配置と業務量との間のバランス

人事評価基準の公表

成果主義に基づく人事評価の導入

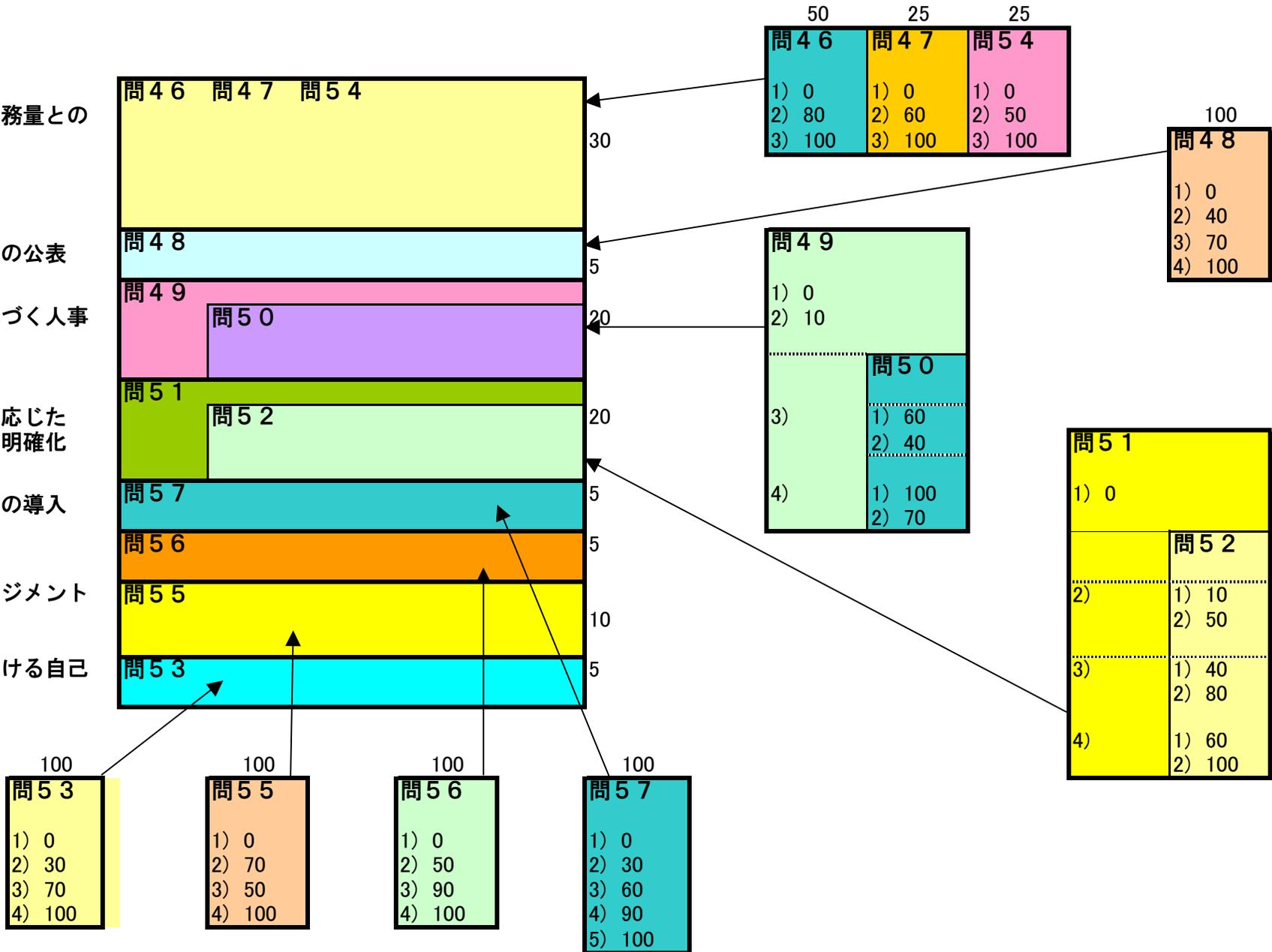
職務・職責に応じたミッションの明確化

職員提案制度の導入

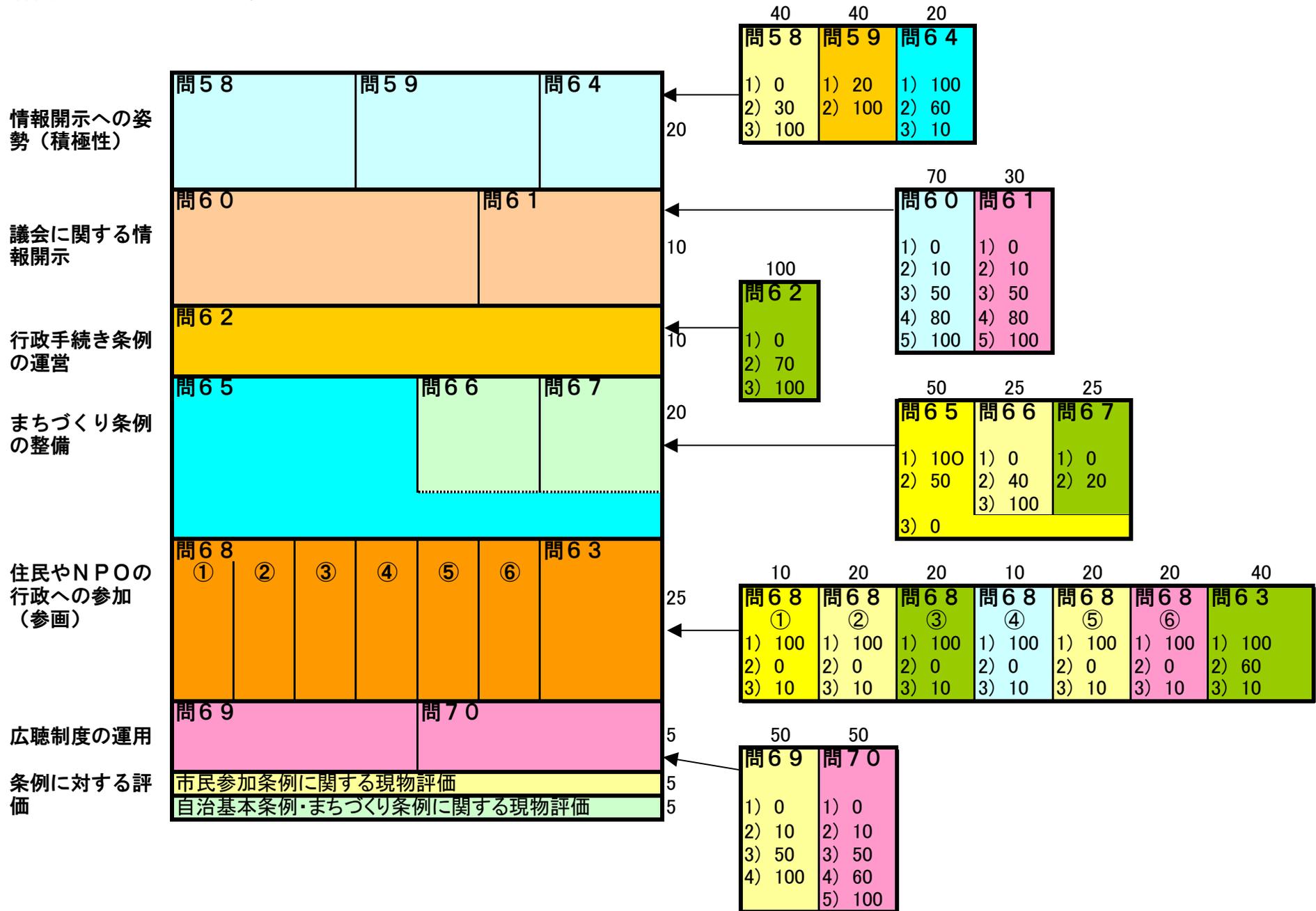
希望降格制度

管理職のマネジメント能力の開発

人事評価における自己評価の導入



情報公開・住民参加



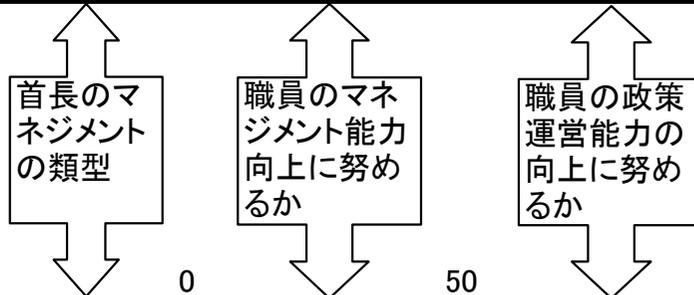
条例に関する現物評価の基準

自治基本条例・まちづくり条例に関する評価ポイント	
	まちづくり・協働の理念が明記されている
	理念に基づいて市民の権利が明記されている
	理念に基づいて市民の義務が明記されている
	理念に基づいて議会の責務が明記されている
	狭域における自治の推進が明記されている
	情報公開の推進、説明責任の徹底に対する規定がある
	環境問題への市民の寄与について規定がある
	文化活動への市民の寄与についての規定がある
	行財政運営のあり方についての規範規定がある
	近隣自治体との連携を促す規定がある
	まちづくり基本条例が他の条例に優先する規定がある
	まちづくり基本条例の期限を切った見直し条項がある
住民参加条例に関する評価ポイント	
	市民参加の理念が謳われている
	市長に市民参加を促す義務があることが明記されている
	市の政策決定についてのパブリックコメントの規定がある
	市の政策形成に関する市民の参加を促している
	市民参加を促す仕組みがある・規定されている
	市における会議・審議会等についての公開義務を明記している
	市における会議・審議会等についての公募委員の参加を促している
	住民投票の規定がある
	住民参加条例の期限を切った見直し条項がある
評点の決定	
	1)複数の条例で同じ項目に1点がついている場合には、1点としてカウントした
	2)単純加算が0点なら評点は0、1点なら1、2点なら2、3～4点は3、5～6点は4、7点以上は5とした

トップマネジメント

集権型マネジメント

	0	50	50
問71	問74	問75	
1)	1) 0 2) 60 3) 100	1) 0 2) 70 3) 100	



分権型ないしは集権型との並列のマネジメント

	0	50	50
問71	問74	問75	
2) 3)	1) 0 2) 60 3) 100	1) 0 2) 70 3) 100	50
	問72	問73	
	1) 40 2) 100 3) 10	1) 40 2) 100 3) 10	50

人事編成で事業担当部局の裁量性を高める意思決定の分権化をめざす

予算編成で事業担当部局の裁量性を高める意思決定の分権化をめざす